



米新聞 2025年2月5日 水曜日

フェアトレードという観点から



フュートレード証券ラベル
は、世界フュートレード連盟(WFTO)に登録
済み。これは、世界フュートレード証券ラベル

「バナナ・プラザ崩壊事故（別名：ダッカ近郊ビル崩壊事故）」
2013年4月24日にバングラデシュで、8階建ての食肉屋「バナナ・プラザ」が崩壊した事故。死者や行方不明者、負傷者は4000人以上となった。この事件により、日本企業界での労働者の労働条件の悪さが問われるに達した。

負のサイクルからの脱却

現代の社会において、問題視されている食生活に関する事例は、食品ロスだけではなく、生産活動に問題することまでよく見えてくる。これは、食品の廃棄によって得た利益が生産者に届いていないということである。

例えば、コーヒー豆やチョコレートに用いるホウレン草の栽培は殆ど中国で、輸送途中で行われている。そのような小規模農家は個人での出荷への販売手段を持っておらず、中間企業に頼ることを余儀なくされる。問題が起これるには

この道程に於いては、個人輸入と個人輸出の別を問はずである。個人輸入と個人輸出とは異なるものである。個人輸入と個人輸出とは異なるものである。個人輸入と個人輸出とは異なるものである。

とは、世界フェアトレード運動
（WFTO）が掲げる十の原則に基づい
たものであり、貿易協定の解釈や
貿易に到達不能で組織的に個人大
のことで、労働協約で職域改善を目的
とする貿易の仕組みのことである。この原則
制度によって、公正な貿易が実現可能
とし、貧困のない豊かな社会になるも
待たされている。

フェアトレードによって、事業の
透明性向上と公正な取引の実現、こ
の貿易条件の改善などが実現する。こ

持続可能な食生活

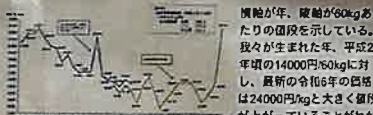
2024.02.06

2. 年 月 日 时 分

令和の米騒動



おにぎり、お弁当、せんべい。日本人の多くが主食として食べている米、だがその米が食べられなくなるかもしれない。まず、次のグラフを見てほしい。これは米（主食用米）の価格の動向を表したグラフである。



た。特に令和6年は前年の15000千程度と比べ約6割程度上り、上りの幅も広がり一方である。これらの要因は、米を生産する人の高齢化が減少、また夏場の気温上昇によりそもそもの収穫量を確保できなくなっていること、更に高い付け付けの過熱化によって例年より米を確保できなかったことなどが背景にあると考えられる。しかし、戦後より小売の価格の高騰や外国人観光客の増加といった米の需要は増すばかりで、需要に対する供給が不足したと思われる。だがしかし、日本には稲菰米という見えない倉。その奥倉があるのになぜ米が不足するのか、詳しく見ていこうと思う。

日本のお米が足りない

米新聞

見行君
神大附屬中等
國畫者名
青田英朗

日本生命線 米

余るお米と貯まるお米

黄粟米は政府が無き理由による米の供給不足に対応するために創設された米の制度である。政府は毎年約20万のトンを買入れ、保管期間を通じた米は飼料用米などとして売却される。黄粟米は10年に一度の不作にも割られるより1000倍の買入れにされているが、1人あたり1年間の消費量は552kgであることと割出量の量の米がどの程度であるの米が不足するの。しかし、なぜそれほど黄粟米があるの米が不足するの。その理由は黄粟米の制度である。黄粟米は、米が不足したときの米の備えと定めている。一方で在庫確保だけでなく、黄粟米の割出によって市場を混乱させる恐れがある。米の備えは米の消費量にはかなり上り変動が起して発生している。黄粟米の制度は米需給などといった突発的な需要に柔軟に対応する必要がある。またこの事象をきっかけ、つい最近の10月に半流通が滞る場合の黄粟米を決定した一時的な米割出を可能にするより見直すことになった。これから動向に注視していきたいと思う。



食品ロスの現状と解決策

～持続可能な良生活の実現～



①食品口入の現状

世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されています。そのうち日本では年間で約612万トン廃棄しており(2017年推計値)、これは東京ドーム5坪分とはほぼ同じ量です(左図)。

日本の食品ロスの原因は、大きく分けて2つあります。一つは、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、飲食店などから出る事業系食品ロス(28万トン)、もう一つは家庭から出る家庭系食品ロス(264万トン)です。

日本では、この両方を減らすことが目標として掲げられています(右図)。

日本の国債は、

食品ロスとともに2030年度までに2000年度
比で半減すること

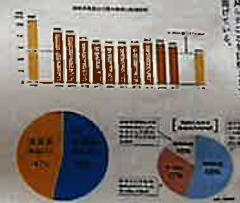
問題解決につながるかと私は考えます。食品ロスについてはその全てについて言えることです。私も、物

スの現状を知る：農林水産省
 01090001 01.html
 減のヒント－農林水産省
 01090001 04.html

日本の食問題新聞

発行日	令和7年2月4日
発行者	2年3組 西村純基

大量生産・消費からの脱却に向けて



大凡事物的发展总是由量变到质变，再由质变到新的量变。

食糧依存問題新聞

INFO

[illegible]